

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	(234,316)	負債の部	(140,279)
流動資産	(106,782)	流動負債	(108,743)
現金及び預金	28,795	支払手形及び買掛金	19,206
受取手形及び売掛金	25,715	電子記録債権	13,808
商品及び製品	35,733	短期借入金	44,907
原材料及び貯蔵品	5,448	1年内返済予定長期借入金	4,452
仕掛品	2,041	未払金	8,218
その他の流動資産	9,536	未払費用	8,021
貸倒引当金	△488	未払法人税等	527
固定資産	(127,534)	未払消費税	2,386
有形固定資産	(83,231)	賞与引当金	835
建物及び構築物	26,338	役員賞与引当金	22
機械装置及び運搬具	1,326	返品調整引当金	228
工具器具備品	3,754	ポイント引当金	886
土地	42,082	その他の流動負債	5,242
その他の有形固定資産	9,728	固定負債	(31,536)
無形固定資産	(12,160)	長期借入金	17,028
ソフトウェア	5,484	再評価に係る繰延税金負債	1,755
のれん	6,127	退職給付に係る負債	3,723
その他の無形固定資産	548	役員退職慰労引当金	233
投資その他の資産	(32,142)	預り保証金	1,289
投資有価証券	13,340	その他の固定負債	7,505
長期貸付金	1,612	負債合計	140,279
長期前払費用	300	純資産の部	(94,036)
繰延税金資産	4,232	株主資本	(105,023)
差入保証金	6,477	資本金	(30,079)
その他の投資	6,483	資本剰余金	(50,043)
貸倒引当金	△306	利益剰余金	(46,338)
資産合計	234,316	自己株式	(△21,437)
		その他の包括利益累計額	(△15,211)
		その他有価証券評価差額金	△4,581
		繰延ヘッジ損益	22
		土地再評価差額金	△9,285
		為替換算調整勘定	△604
		退職給付に係る調整累計額	△762
		新株予約権	(484)
		非支配株主持分	(3,740)
		純資産合計	94,036
		負債及び純資産合計	234,316

連結損益計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		248,233
売上原価		135,550
売上総利益		112,683
販売費及び一般管理費		115,744
営業損失		3,061
営業外収入		
受取利息及び配当金	286	
受取地代及び家賃	1,288	
その他の収入	1,235	2,810
営業外費用		
支払什器除却損	402	
市場替法投	398	
分の貸	1	
の他の費用	1,390	
の他の費用	657	
の他の費用	734	3,584
特別損失		3,835
固定資産売却益	2,827	
投資有価証券売却益	160	2,988
特別損失		
事業整理損	3,028	
固定資産処分損	403	
減損	27,756	
投資有価証券評価損	1,564	
特別退職	3,598	
その他の特別損失	381	36,732
税金等調整前当期純損失		37,579
法人税、住民税及び事業税	1,653	
法人税等調整額	12,202	13,855
当期純損失		51,435
非支配株主に帰属する当期純利益		700
親会社株主に帰属する当期純損失		52,135

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 株 予約権	非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計				
当 期 首 残 高	30,079	50,043	107,139	△19,833	167,429	△ 1,452	79	△ 8,956	1,134	81	△ 9,113	559	3,336	162,210	
当 期 変 動 額															
剰余金の配当			△ 3,308		△ 3,308									△ 3,308	
親会社株主に帰属する 当期純損失			△52,135		△52,135									△52,135	
自己株式の取得				△ 1,757	△ 1,757									△ 1,757	
自己株式の処分			△ 78	154	75									75	
土地再評価差額金の取崩			221		221									221	
持分法の適用範囲の変動			△ 4,767		△ 4,767									△ 4,767	
連結範囲の変動			△ 732		△ 732									△ 732	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 3,128	△ 57	△ 328	△ 1,738	△ 844	△ 6,097	△ 75	404	△ 5,768	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△60,801	△ 1,603	△62,405	△ 3,128	△ 57	△ 328	△ 1,738	△ 844	△ 6,097	△ 75	404	△68,173	
当 期 末 残 高	30,079	50,043	46,338	△21,437	105,023	△ 4,581	22	△ 9,285	△ 604	△ 762	△15,211	484	3,740	94,036	

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 76社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

ジョゼフLTD.

オンワード商事株式会社

ジェイプレスINC.

株式会社アイランド

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

株式会社オンワードパーソナルスタイル

オンワードイタリアS.P.A.

[ライフスタイル関連事業]

株式会社大和

エクセル株式会社

チャコット株式会社

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

株式会社クリエイティブヨーコ

株式会社オーアンドケー

株式会社KOKOBUY

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

株式会社オンワードクリエイティブセンター

オンワードビーチリゾートグアムINC.

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社大和を連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありましたオンワードイタリアS.P.A.および株式会社オンワードパーソナルスタイルは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

オンワードラグジュアリーグループS.P.A.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 4社

主要な関連会社の名称

マルベリージャパン株式会社

イ. 株式会社ガイドーリミテッドは影響力が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

ロ. マルベリージャパン株式会社の決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社ビエン

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社

[11月30日決算会社]

オンワードイタリアS.P.A.

ジョゼフLTD.

他32社

[12月31日決算会社]

オンワードビーチリゾートグアムINC.

ジェイプレスINC.

[9月30日決算会社]

株式会社KOKOBUY

連結計算書類の作成にあたり、株式会社KOKOBUYについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司

他16社

- (4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金は、当社および一部の国内連結子会社において、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金は、一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金は、一部の国内連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理してしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理してしております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
- (ハ) ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
- ロ. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却してしております。
- ハ. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ニ. 連結納税制度の適用
当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用してしております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用に伴う変更

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更してあります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

75,634百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株 式 数	当連結会計年度増加株 式 数	当連結会計年度減少株 式 数	当連結会計年度末株 式 数
普通株式	157,921,669株	一株	一株	157,921,669株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2006年6月20日	普通株式	14,500株
2007年7月20日	普通株式	16,600株
2008年6月20日	普通株式	40,200株
2009年3月18日	普通株式	36,400株
2009年6月19日	普通株式	72,000株
2010年3月19日	普通株式	28,500株
2010年6月18日	普通株式	52,300株
2011年3月18日	普通株式	41,600株
2011年6月20日	普通株式	69,400株
2012年3月19日	普通株式	50,700株
2012年6月20日	普通株式	81,700株
2013年3月18日	普通株式	70,200株
2013年6月20日	普通株式	90,100株
2014年3月20日	普通株式	80,900株
2014年6月20日	普通株式	122,900株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,308	24.00	2019年2月28日	2019年5月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,240	利益 剰余金	24.00	2020年2月29日	2020年5月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使用は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価 （※）	差額
① 現金及び預金	28,795	28,795	—
② 受取手形及び売掛金	25,715	25,715	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	12,726	12,726	—
④ 支払手形及び買掛金	(19,206)	(19,206)	—
⑤ 電子記録債務	(13,808)	(13,808)	—
⑥ 短期借入金	(44,907)	(44,907)	—
⑦ 長期借入金	(21,480)	(21,401)	△79
⑧ デリバティブ取引	46	46	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 電子記録債務、ならびに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	614

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	665円17銭
(2) 1株当たり当期純損失	383円97銭

8. 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により各国で外出禁止令等が発令され、また国内においても2020年4月7日に日本政府より新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、4月16日にはその対象地域が全国に拡大されました。

これに伴い当社グループの国内外の一部店舗において営業の休止等を実施しており、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該影響額について、提出日現在では合理的に算定することは困難であります。

9. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。